

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社淀川製鋼所
【英訳名】	Yodogawa Steel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二田 哲
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	06(6245)1113
【事務連絡者氏名】	IR室長 出口 尊之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目3番7号(東京支社)
【電話番号】	03(3551)1171
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部総務グループリーダー 瀧本 壮生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社淀川製鋼所東京支社 (東京都中央区新富一丁目3番7号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	145,628	171,562	201,655
経常利益 (百万円)	13,342	14,565	17,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,667	8,477	9,789
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,171	13,337	14,161
純資産額 (百万円)	187,950	200,329	191,937
総資産額 (百万円)	237,193	249,266	244,671
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	266.19	293.84	339.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	265.10	292.90	338.42
自己資本比率 (%)	70.6	71.2	69.6

回次	第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	123.42	90.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、ウィズコロナの進展による経済活動正常化の進捗などから、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の影響や円安による輸入コスト上昇などを要因とした資源・エネルギー価格の高騰などから、景気の下押し圧力は高まっております。

世界経済におきましては、米国では物価上昇や金融引締策の影響などから先行き景気減速への懸念が高まっております。中国ではいわゆる「ゼロコロナ」政策や不動産不況などの影響による需要低迷などから停滞がみられており、加えて欧州でのエネルギー価格高騰などによるインフレの加速や政策金利の上昇などから、減速感を強めております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の緩和などから自動車生産に持ち直しの動きが見られる一方で、非住宅着工や機械受注が弱含むなどの要因から、鉄鋼受注・生産ともに減少が続いております。

海外鉄鋼市場では、中国のゼロコロナ政策撤廃に伴う景気回復を期待した持ち直しへの動きは見られるものの、全体としては各地域の景気減速を反映し弱含んでおります。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高171,562百万円（前年同期比25,934百万円増）、営業利益10,771百万円（同521百万円増）、経常利益14,565百万円（同1,222百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,477百万円（同809百万円増）となりました。

日本国内では主に鋼板商品の販売価格改善に伴う売上増などから増収・増益となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）が為替の影響から円貨ベースでは増収となりましたが、利益では海外市況悪化の影響を強く受けたことなどが主要因となり、増収・減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高は164,768百万円（同25,344百万円増）、営業利益は11,199百万円（1,197百万円増）となり、増収・増益となりました。

< 鋼板業務 >

日本においては、建築需要の停滞などからひも付き（特定需要家向け）めっき鋼板などの販売量は減少しましたが、各品種の販売価格改善などから増収・増益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は為替の影響などから円貨ベースでは増収となりましたが、海外市況の影響を強く受け販売量が減少したことなどから減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）は、ゼロコロナ政策に伴う上海など大都市での都市封鎖等の影響による販売量の減少から業績は悪化しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、高付加価値製品の販売が堅調に推移したことに加え、販売価格改善も進捗したことから増収・増益となりました。

< 建材業務 >

建材業務では、販売量は減少しましたが、各品種の販売価格改善などの要因から増収となりました。工事では大型物件の完工及び進捗増などから増収となりました。

ロール事業

売上高は2,059百万円（同137百万円増）、営業損失は233百万円（前年は営業利益65百万円）であります。

鉄鋼向けの輸出販売量が増加したことなどから増収となりましたが、材料価格の高騰などのコスト増により営業損失となりました。

グレーチング事業

売上高は2,602百万円（同39百万円増）、営業利益は46百万円（同38百万円減）であります。
売上は概ね前年同期並みとなりましたが、コスト増などにより損益については減益となりました。

不動産事業

売上高は925百万円（同30百万円減）、営業利益は604百万円（同39百万円減）であります。
賃貸ビルのテナント減や設備修繕・更新による減価償却負担増などによりわずかながら減収・減益となりました。

その他事業

売上高は1,206百万円（同442百万円増）、営業利益は203百万円（同121百万円減）であります。
物資販売事業などの売上増加により増収となりましたが、倉庫運輸業、ゴルフ場施設の減収などにより減益となりました。

b.財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より5,514百万円増加し150,038百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加（2,848百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（1,129百万円）、電子記録債権の増加（1,697百万円）、有価証券の減少（2,110百万円）、棚卸資産の増加（5,643百万円）等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より919百万円減少し99,227百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加（1,129百万円）、投資有価証券の減少（2,340百万円）等となっております。

以上の結果、連結総資産は249,266百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,595百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より3,038百万円減少し34,519百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少（1,375百万円）、電子記録債務の増加（757百万円）、未払法人税等の減少（1,605百万円）、賞与引当金の減少（798百万円）等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より758百万円減少し、14,416百万円となりました。主な要因としては、その他に含まれる繰延税金負債の減少（541百万円）等となっております。

この結果、連結負債合計は48,936百万円となり、前連結会計年度末より3,796百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より8,391百万円増加し200,329百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加（5,475百万円）、為替換算調整勘定の増加（3,122百万円）等となっております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、410百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、ゼロコロナ政策の撤廃に伴う中国経済の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響や、欧米の金融引締めに伴う景気後退懸念などは継続しており、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、軟調が続く海外市況の影響が日本国内市場に及ぶ懸念もあることから、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動に努めるとともに、「中期経営計画2022」の最終事業年度としてこれまで進めてきた新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販をさらに推し進め、収益力強化を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,837,230	34,837,230	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,837,230	34,837,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	34,837	-	23,220	-	5,805

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,394,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,370,200	283,702	-
単元未満株式	普通株式 72,730	-	-
発行済株式総数	34,837,230	-	-
総株主の議決権	-	283,702	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)淀川製鋼所	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	5,686,400	-	5,686,400	16.32
(株)佐渡島	大阪市中央区島之内一丁目16番19号	577,700	1,600	579,300	1.66
フジデン(株)	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	105,600	1,400	107,000	0.30
東栄ルーフ工業(株)	茨城県稲敷市甘田2415番地	17,400	4,200	21,600	0.06
計	-	6,387,100	7,200	6,394,300	18.35

(注) (株)佐渡島、フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ヨドコウ取引先持株会 大阪市中央区南本町四丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ1,684株、1,457株、4,258株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,872	34,720
受取手形、売掛金及び契約資産	53,671	2 54,800
電子記録債権	3,412	2 5,110
有価証券	2,120	9
商品及び製品	22,027	22,338
仕掛品	6,801	6,525
原材料及び貯蔵品	17,499	23,106
その他	7,229	3,537
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	144,523	150,038
固定資産		
有形固定資産	56,459	57,589
無形固定資産	1,966	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	40,678	38,337
退職給付に係る資産	441	473
その他	601	765
投資その他の資産合計	41,721	39,576
固定資産合計	100,147	99,227
資産合計	244,671	249,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,676	2 19,301
電子記録債務	2,329	2 3,086
短期借入金	1,320	1,422
未払法人税等	3,590	1,985
賞与引当金	1,658	860
製品補償引当金	671	825
その他	7,309	2 7,038
流動負債合計	37,557	34,519
固定負債		
役員退職慰労引当金	39	31
退職給付に係る負債	6,285	6,118
その他	8,851	8,266
固定負債合計	15,175	14,416
負債合計	52,733	48,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,272	18,268
利益剰余金	118,475	123,950
自己株式	11,992	11,908
株主資本合計	147,977	153,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,174	14,653
土地再評価差額金	1,609	1,526
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	4,433	7,556
退職給付に係る調整累計額	101	122
その他の包括利益累計額合計	22,319	23,858
新株予約権	187	155
非支配株主持分	21,454	22,785
純資産合計	191,937	200,329
負債純資産合計	244,671	249,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	145,628	171,562
売上原価	120,959	145,329
売上総利益	24,668	26,232
販売費及び一般管理費	14,418	15,461
営業利益	10,250	10,771
営業外収益		
受取利息	219	290
受取配当金	1,076	1,125
為替差益	182	687
投資有価証券売却益	785	1,245
持分法による投資利益	534	511
その他	562	193
営業外収益合計	3,360	4,053
営業外費用		
支払利息	49	88
海外外向費用	138	132
その他	80	38
営業外費用合計	268	260
経常利益	13,342	14,565
特別利益		
固定資産売却益	148	185
その他	-	0
特別利益合計	148	185
特別損失		
固定資産除売却損	268	133
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	164	835
特別損失合計	434	968
税金等調整前四半期純利益	13,056	13,782
法人税、住民税及び事業税	3,330	4,132
法人税等調整額	192	12
法人税等合計	3,522	4,120
四半期純利益	9,534	9,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,866	1,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,667	8,477

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,534	9,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	1,516
為替換算調整勘定	3,407	5,159
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	55	29
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	637	3,675
四半期包括利益	10,171	13,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,955	10,100
非支配株主に係る四半期包括利益	3,216	3,237

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借り入れに対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
淀鋼建材(杭州)有限公司 38百万円	-

(2) その他の偶発債務

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観および耐久性上の不具合が発生する場合があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。

当該補修費用等については、既に不具合が発生しているものの補修が終わっていない製品に係るものを含め期間費用として計上しておりますが、将来の不具合発生については合理的に見積もることが極めて困難であることから、費用計上しておりません。

将来の不具合発生の状況によっては、相応の補修費用等が発生する可能性があります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日の満期手形等の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
-	受取手形、売掛金及び 契約資産 11,419百万円
	電子記録債権 887
	支払手形及び買掛金 2,781
	電子記録債務 1,325
	その他(流動負債) 304

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,886百万円	3,717百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	1,162	40	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,018	35	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,950	67	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,166	40	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,423	1,921	2,562	956	144,863	764	145,628	-	145,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	314	314	1,961	2,276	2,276	-
計	139,423	1,921	2,562	1,271	145,178	2,726	147,904	2,276	145,628
セグメント利益	10,002	65	84	643	10,796	325	11,121	871	10,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用 865百万円、セグメント間取引消去 5百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結累計期間において162百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	164,768	2,059	2,602	925	170,355	1,206	171,562	-	171,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	318	318	2,068	2,386	2,386	-
計	164,768	2,059	2,602	1,243	170,673	3,275	173,949	2,386	171,562
セグメント利益又は 損失()	11,199	233	46	604	11,617	203	11,820	1,049	10,771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用 1,042百万円、セグメント間取引消去 6百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他(ゴルフ場)において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結累計期間において835百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計		
主たる地域市場							
日本	85,769	1,775	2,562	27	90,134	718	90,853
アジア(日本を除く)	47,821	145	-	-	47,967	29	47,996
北米	3,965	-	-	-	3,965	-	3,965
その他	1,867	-	-	-	1,867	16	1,883
顧客との契約から生じる収益	139,423	1,921	2,562	27	143,934	764	144,699
その他の収益	-	-	-	928	928	-	928
外部顧客への売上高	139,423	1,921	2,562	956	144,863	764	145,628

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計		
主たる地域市場							
日本	107,189	1,635	2,602	-	111,426	1,179	112,606
アジア(日本を除く)	42,559	423	-	-	42,983	19	43,002
北米	12,949	-	-	-	12,949	-	12,949
その他	2,070	-	-	-	2,070	7	2,077
顧客との契約から生じる収益	164,768	2,059	2,602	-	169,429	1,206	170,636
その他の収益	-	-	-	925	925	-	925
外部顧客への売上高	164,768	2,059	2,602	925	170,355	1,206	171,562

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	266円19銭	293円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,667	8,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	7,667	8,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,805	28,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	265円10銭	292円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	118	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,166百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記のレビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。